

主な業種の目標値（中目標）と令和7年度の取組の強化のポイント（案）

資料1

指針における16の施策の基本的方向

① 事業戦略や経営計画等の策定・実行支援	⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備	⑨ 地産外商の強化	⑬ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進
② デジタル技術等を活用した生産性向上の後押し	⑥ 創業・新たな事業の創出の促進	⑩ 資金供給の円滑化	⑭ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進	⑦ 円滑な事業承継の促進	⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保の推進	⑮ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応の促進
④ 知的財産の活用及び産学官の連携の促進	⑧ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	⑫ 働き方改革の推進	⑯ 自然災害や感染症への対応の促進

資料補足説明

※① 令和7年度の取組の強化のポイントは、主要な取組を抜粋して記載（詳細は参考資料1-2） ※③付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
 ※② [農業] [林業] [漁業] では、個人事業者数に関する目標も設定

事業所数	(R8)547事業所 (R13)717事業所 (R3実績:276事業所)	農業振興部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)4,072万円 (R12)4,496万円 (R2実績:3,688万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑩】 新規雇用就農者の確保に向けた支援の強化	・農業が若者・女性に「就職先」として選ばれていない	新 未経験者でも農業にチャレンジできるよう、お試し期間を設け就農へのハードルを下げるトライアル就農制度の導入 新 進路指導教員等を対象とした農業職場見学会の開催 拡 一次産業等の合同企業説明会の開催
【基本的方向⑧】 企業誘致の推進	・企業に対して農業参入に向けた具体的な提案が十分でない ・建設コストの高騰で設備投資意欲が減退している	拡 産地の意向に基づき、産地や用地の情報、振興品目、支援策などを企業向けに整理した、「企業版産地提案書」を作成し、県内外でのP R活動を強化 拡 設備投資や雇用拡大の意欲を高めるために、施設整備等への支援事業を強化
※②新規就農者数の目標 R8:320人 R13:320人 *産振計画の目標値と同じ		

事業所数	(R8)102事業所 (R13)98事業所 (R3実績:106事業所)	水産振興部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)4,321万円 (R12)4,771万円 (R2実績:3,914万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	効率的な漁業生産体制への転換に向けた「NABRAS」等の機能強化及び普及	拡 情報発信システム「NABRAS」の機能強化（メジカ漁場予測情報の発信に向けたシステム改修等） 拡 メジカ漁場予測システムの開発（システムの構築、漁業者の参加を得た新たなデータの取得方法の検証） 新 市場のスマート化の着実な推進（機器導入等への支援、伴走支援を行う指導員の配置）
【基本的方向⑩】 新規就業者の確保・育成と多様な人材が参入しやすい環境整備	若者や女性に選ばれる水産業への転換及び効果的な情報伝達	拡 デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化 新 デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援 拡 マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援
※②新規漁業就業者数の目標 R8:60人 R13:60人 *産振計画の目標値と同じ		

事業所数 (認定事業体数)	(R8)68事業体 (R13)78事業体 (R3実績:59事業体)	林業振興・環境部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)5,124万円 (R12)5,656万円 (R2実績:4,640万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 再造林の低コスト化	更なる原木生産、再造林につなげることが必要。	新 低コスト造林（伐採～再造林）を実証し、施工コスト等の収集・分析などを行う新たな森の工場のモデル地区を支援
【基本的方向⑩,⑫】 ・きめ細かな担い手の育成・確保の強化 ・働きやすい環境の整備	・新規就業の促進に向けて、情報発信の強化や林業大学校の研修環境の充実が必要。 ・更に魅力ある職場づくりを進めるために取組の拡大が必要。	新 新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施 新 トイレカーの導入による林業大学校の研修環境の充実 拡 若者等が働きやすい職場づくりに向けた取組を支援するため、補助メニューを拡充
※②林業就業者数の目標 R8:1,690人 R13:1,690人 *産振計画の目標値と同じ		

事業所数	(R8)2,790事業所 (R13)2,696事業所 (R3実績:2,894事業所)	土木部
1事業所当たりの付加価値額	(R7)4,472万円 (R12)4,937万円 (R2実績:4,050万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ・ICT活用工事の普及拡大 ・デジタル技術を活用できる人材育成の支援	中小企業への拡大	拡 ICT活用工事の発注者指定型工事の拡大 拡 総合評価方式における評価項目「ICT活用工事の推進」の対象工事の拡大を検討 拡 研修への受講機会の拡大や研修内容の振り返りができるよう、オンデマンド配信を実施
【基本的方向⑩】 女性活躍の支援	・事業者の女性活躍に対する理解促進	拡 事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加（建設ディレクターのPR含む）
※②土木部就業者数の目標 R8:2,790人 R13:2,696人 *産振計画の目標値と同じ		

目標値（中目標）と令和7年度の取組の強化のポイント（案）

商工労働部

産業振興推進部

事業所数 (R8)2,016事業所 (R13)1,948事業所 (R3実績:2,090事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)6,928万円 (R12)7,649万円 (R2実績:6,275万円)

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 製造業における生産性向上	1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい	拡 生産性向上推進アドバイザーの増員など支援体制の強化
【基本的方向⑨】 産業振興センターと連携した販路拡大	・大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人との連携拡大 ・県内企業が参加しやすい海外の現地訪問機会が必要 ・工法支援のさらなる強化	拡 NPO法人との連携分野について、技術の外商分野に加えて、防災関連製品をはじめとする各種製品に拡大 拡 忙しい経営層でも参加しやすい、短期間の海外視察をサポートデスクを設置したタイ・ベトナムで複数回実施 拡 土木技術コーディネーターの活動日数の増(週3日→4日)

事業所数 (R8)526事業所 (R13)519事業所 (R3実績:534事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,020万円 (R12)5,542万円 (R2実績:4,637万円)

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑩】 成長を牽引するリーディング企業の創出・育成	賃金水準等の点から人材の確保・定着が難しく、付加価値の高い商品の開発やノウハウの蓄積ができない悪循環が発生	新 付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等につながる取組を支援
【基本的方向⑨】 ・地産外商公社を核とした国内外商の拡大 ・輸出の拡大	・展示会での積極的な営業活動が必要 ・各国の成長性等を踏まえた販路拡大、新市場開拓が必要	新 新たな販路開拓に向け、PBやOEMに関連する展示会に出展 新 輸出の拡大に向け、現地商社招へい等による土佐酒の新たな市場を開拓(ドイツ、豪州等)

飲料・飼料製造業、食料品製造業

事業所数 (R8)132事業所 (R13)127事業所 (R3実績:137事業所)

水産加工出荷額 (R7)278億円 (R12)294億円 (R3実績:224億円)

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑨】 高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	・中国以外の新たな国への販路拡大 ・輸出に取り組む県内事業者の拡大	新 東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出の拡大 新 県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大
【基本的方向⑨】 「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	さらなる取引拡大に向けた販路の開拓	拡 取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化 ・商談の成約率向上、取引拡大を目指した営業力強化研修の実施

水産食料品製造業

水産振興部

事業所数 (R8)89事業所 (R13)85事業所 (R3実績:94事業所) 林業振興・環境部

1事業所当たりの付加価値額 (R7)4,412万円 (R12)4,871万円 (R2実績:3,996万円)

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 大径材の利用促進	大径材の特性を踏まえた乾燥技術、製材手法の確立や製品の開発	拡 将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の更新や、加工技術の普及、大径材加工施設の整備への支援
【基本的方向⑨】 県産材の外商推進	・木材認証の二一ズや課題の整理 ・友好・姉妹都市関係にある県外自治体への営業活動等	拡 県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度を構築 拡 万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した供給・提案体制の強化等

木材・木製品製造業

製造業(全体)

情報通信業

商工労働部

総合企画部

事業所数 (R8)277事業所 (R13)302事業所 (R3実績:252事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)9,147万円 (R12)9,147万円 (R2実績:9,147万円)

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑧】 IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	中山間地域への企業誘致の実現	新 企業誘致戦略の策定に合わせた庁内の推進体制の構築 ・中山間地域への企業誘致実現に向けた市町村等との連携強化
【基本的方向⑩】 デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	・受講生が県内情報通信業等での働き方を知る機会を追加 ・就職先候補企業の新規開拓	・プログラミング技術を持ったデジタル人材の育成と就職先候補企業の発掘を継続。 ・受講生募集時に県内企業について知る機会を設ける等、就職活動時やその後のミスマッチを防ぐ取組を追加。

事業所数 (R8)676事業所 (R13)653事業所 (R3実績:702事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,813万円 (R12)6,018万円 (R2実績:5,779万円)

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向①】 利便性向上・経営効率化の取組支援	・交通運輸事業者の厳しい経営環境	新 中央地域における公共交通ネットワークの中長期的な将来像を描くとともに、県・沿線市町による事業者支援を実施 新 燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援 新 輸送効率化に資するシステムの導入など、トラック事業者が実施するデジタル化の取組を支援
【基本的方向⑩】 運転士確保のための取組の実施	・運輸業界の労働環境改善 ・運転士の不足 路線バス 29名 軌道 9名 トラック90社(48.1%)	拡 SNS等を活用したデジタルマーケティングによる効果的な広報及びバス運転士専門の就職webサイトで県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載 拡 事業所見学会・就職相談会(年2回→年3回) 新 交通事業者の経営層・人事担当者向けセミナーの開催

運輸業

目標値（中目標）と令和7年度の取組の強化のポイント（案）

卸売業、小売業（全体）	商工労働部		
	事業所数	(R8)8,439事業所 (R13)8,155事業所 (R3実績:8,753事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	(R7)2,871万円 (R12)3,169万円 (R2実績:2,600万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向①】 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援	・商工会等の経営指導員等の人材確保・育成	拡) 商工会及び商工会議所への人件費補助の拡充による経営指導員等の人材確保強化
	【基本的方向⑬】 空き店舗への出店支援	事前の改装など所有者の負担	拡) 中山間地域における空き店舗所有者を対象とした支援の拡充（補助上限額の増額等）

燃料小売業	危機管理部		
	事業所数	(R8)507事業所 (R13)490事業所 (R3実績:524事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント			
	取組	強化のポイント	
	【基本的方向⑦⑩】 LPガス販売店への支援	新) 事業承継のマッチングを円滑に行うため、高知県事業承継・引継ぎ支援センターを紹介する等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施	
	【基本的方向⑦⑯】 ガソリンスタンドへの支援	新) 高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継セミナーを開催する等、事業承継を支援	

飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	健康政策部・産業振興推進部		
	事業所数	(R8)4,190事業所 (R13)4,050事業所 (R3実績:4,347事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	(R7)798万円 (R12)881万円 (R2実績:723万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向①】 HACCPに沿った衛生管理の推進	事業者のHACCPに沿った衛生管理の知識や理解の向上	・各保健所で作成した年間計画に基づき、講習会の開催や現地施設の立入を行い、法HACCP定着支援を継続
	【基本的方向⑭】 成長を牽引するリーディング企業の創出・育成	賃金水準等の点から人材の確保・定着が難しく、付加価値の高い商品の開発やノウハウの蓄積ができない悪循環が発生	新) 付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等につながる取組を支援

宿泊業	観光振興スポーツ部		
	事業所数	(R8)444事業所 (R13)429事業所 (R3実績:404事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	(R7)2,510万円 (R12)2,771万円 (R2実績:1,536万円)	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向⑨】 ○観光振興の推進	・連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、誘客の拡大と県内周遊の強化を図る必要がある。	拡) 連続テレビ小説「あんぱん」を生かした情報発信 拡) 「極上の田舎、高知」をコンセプトとする観光商品づくり 拡) 中山間地域において、宿泊施設を中心に、観光事業者が連携した長期滞在できる態勢づくりへの支援 拡) 年間を通じた旅行需要の平準化や、外国人材の活躍など、担い手不足に対する対応

旅行業	観光振興スポーツ部		
	事業所数	(R8)33事業所 (R13)31事業所 (R3実績:28事業所)	
	ANTA加盟事業者取引額集計結果	(R7)213,859万円 (R12)236,100万円	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向⑨】 ○観光振興の推進	・連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、誘客の拡大と県内周遊の強化を図る必要がある。	拡) 連続テレビ小説「あんぱん」を生かした情報発信 拡) 「極上の田舎、高知」をコンセプトとする観光商品づくり 拡) 中山間地域において、宿泊施設を中心に、観光事業者が連携した長期滞在できる態勢づくりへの支援 拡) 年間を通じた旅行需要の平準化

福祉業	子ども・福祉政策部		
	事業所数	(R8)1,540事業所 (R13)1,540事業所 (R3実績:1,532事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	設定不可	
目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向②】 ・介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	小規模事業所におけるICT機器等の導入促進	・フンストップ型相談支援窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」において、セミナー開催やアドバイザー派遣等により介護事業所の生産性向上の取組を支援 ・介護事業所デジタル化支援事業費補助金によりロボット・ICT機器等の導入を支援 新) 小規模法人を含む複数の法人による事業者グループが行う取り組みを支援
	【基本的方向⑱】 福祉・介護人材確保の支援	外国人介護人材の参入・定着促進	新) 海外現地での外国人介護人材確保に向けた取り組みへの支援 拡) 外国人介護人材の活躍に資するツールの導入支援

目標値（中目標）と令和7年度の取組の強化のポイント（案）

建設コンサルタント、測量業	事業所数	(R8)360事業所 (R13)348事業所 (R3実績:373事業所)	土木部
	1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可	
	目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向②】 インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	参加できなかった方にも後日、研修内容を確認できるようにするなどの対応が必要	拡 研修への受講機会の拡大や研修内容の振り返りができるよう、オンデマンド配信を実施
	【基本的方向④】 女性活躍の支援	事業者の女性活躍に対する理解促進	拡 事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加

医療業	参考目標値	(必要病床数) 11,252床 (R7) (R3実績:13,166床)	健康政策部
	(目標値設定の考え方) 「高知県地域医療構想」におけるR7年の医療需要と患者の病態に応じた病床の必要量の推計値		
	目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向④】 必要とされる医師数の確保に向けた奨学金の貸付や若手医師の県内定着の取組の促進	奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策	・関係機関と連携し奨学金受給医師の適正配置及びキャリア形成システムを強化
	【基本的方向④】 看護師等の確保に向けた奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	県内養成校新卒者の県内就職率が下落傾向にあり新卒者を県内に残す取組が必要	新 県内の看護学生・教員を対象に、地域の病院を知る機会を提供し、郡部にある医療機関への就職支援を強化 新 東部地域において、看護師養成施設や訪問看護ステーションへの支援機能を持った多機能支援施設を整備

業種横断的な取組

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 商工労働部 相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の小規模事業者において顕在化するデジタルデバイド(情報格差)の解消が必要 ・多くの事業者で「ツール等の導入コスト」が課題となっており、デジタル投資の意欲を高め、取組の裾野を広げる支援が必要 ・人材不足がボトルネックとなり、取組の実行段階でストップしたり時間を要する事業者がある ・取組をDXまで高めるには、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づく投資や、推進体制構築に向けたサポートが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 新中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座の開催 拡生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充 拡県内事業者におけるデジタル人材の育成・確保に向けて以下の取組を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の経営層やリーダー層が、自社のデジタル化について企画・実行するための知識やスキルを身につける講座を拡充 ・都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングを促進 拡DXに挑戦する事業者を後押しするため、産業振興センターによる「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化
【基本的方向⑤】 商工労働部 円滑な価格転嫁に向けたパートナーシップ構築宣言の登録促進	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰下において、事業を維持・発展させるためには、原材料費や労務費などを取引価格に適切に転嫁をできる環境づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡パートナーシップ構築宣言登録企業に対して、県の補助金やプロポーザル方式の委託業務の審査における加算措置等を実施 ・業界団体との会議や企業訪問時の制度周知
【基本的方向⑥】 産業振興推進部 こうちスタートアップパーク(KSP)のプログラムや起業相談を通して事業の立ち上げ、成長を段階的にサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部の若者に高知で起業することに目を向けてもらい、起業が将来のキャリアの選択肢となるような取組が必要 ・地方へ移住して起業することを検討している若者に、高知での起業をイメージし、具体的な行動へとつなげてもらうための施策が必要 ・中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 新高知にゆかりのある都市部の学生や若者を本県に呼び込むため、県出身の起業家との交流イベントを都市部で開催 新都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施 拡中山間地域での起業を促進するため、地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件を見直し
【基本的方向⑦】 商工労働部 事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上で後継者不在の事業者約5,350者に対して、相談数は992件とまだ少ない ・売り手相談に対して買い手相談が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 新地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開(令和7年度は4地区(中山間地域)で展開) 新地元金融機関と連携し、売り手情報や県支援メニュー等を発信し、マッチングを推進 拡事業承継・引継ぎ支援センターによる相談体制の拡充 拡移住webサイトを通じたデジタルマーケティングの活用 等

目標値（中目標）と令和7年度の取組の強化のポイント（案）

業種横断的な取組

目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
<p>【基本的方向⑩】 産業振興推進部 ビジネスに関する基礎知識から応用・実践まで、ニーズに合わせて体系的に学べる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、産業振興の担い手となる人材を育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 組織におけるキャリア形成の難しさや、ロールモデルの不在といった働く女性特有の悩みの解消につながる取組が必要 中山間地域等において起業後の事業継続のために必要となる学びの場が必要 	<p>新) 県内で働く女性をターゲットとした講座に加え、学びをきっかけとした、女性同士の交流やネットワーク構築を目的とした交流会を実施</p> <p>新) 中山間地域等で起業した小規模事業者の事業継続を支えるビジネス基礎講座を実施</p>
<p>【基本的方向⑪】 商工労働部 外国人材の受入・活躍の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習生等を初めて雇用しようとする事業者のうち、どこに相談すればよいか分からない事業者がいる可能性がある 外国人材にとって働きやすい職場づくり 外国人材の住宅の確保や日本語学習の支援等が必要 	<p>新) 新たに外国人材を雇用しようとする事業者等が相談できる窓口の設置</p> <p>新) 「優良事業所認定制度」の創設・運用開始</p> <p>拡) 日本語学習支援など共生社会施策の更なる強化</p>
<p>【基本的方向⑫】 商工労働部・教育委員会 大学生等の就職支援とキャリア教育の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県民に、地域の仕事（事業者）が十分に知られていない 学生等から積極的に就職したいと思われる事業者が多くない 県民に対する県内就職に係る広報が十分でない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学生等の県内就職促進 <ul style="list-style-type: none"> 拡) 高知求人ネット学生サイトの充実と情報発信の強化 新) 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへの支援 拡) 県内企業への就職と定着を促進させる奨学金返還支援の拡充 新) 採用活動に係る経営者の意識変容につなげるため、経済団体の総会等での就活イベントの説明 ● 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 新) 小中学生が学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動への支援 新) 高校生が集い、県内の産業・文化の体験や経営者等と意見交換等を行う宿泊研修の実施 新) 将来の職業選択につなげるための職業体験等の実施 新) キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進
<p>【基本的方向⑬】 総合企画部 商工労働部 教育委員会 県外転出の抑制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の転入者数は増加しているものの、それ以上に転出者数が増加しており、社会増減の改善に向け、転職時の県外転出抑制を含めた定住対策の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 転職に伴う県外転出の抑制 <ul style="list-style-type: none"> 新) 県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開 新) デジタルマーケティングを活用し、県内の求人情報や各分野の支援策を紹介することで若者の県内定着とスキルアップによる正規化を促進 拡) 職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、正規・非正規間の賃金格差解消や処遇改善を支援 ● 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進（再掲）
<p>【基本的方向⑭】 商工労働部 働き方改革に取り組む企業の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護休業法改正への対応など要件の見直し、男性育休推進部門の創設など、制度のバージョンアップが必要 多様な働き方導入に向けたソフト面の支援と、女性用トイレの整備などハード面の両面からの支援により、人材の確保や定着につなげていくことが必要 	<p>新) 認証制度に男性育休推進部門を創設し、取得企業に対し県補助金へのインセンティブを付与</p> <p>新) 業務の属人化解消や複数スキルの習得を支援し、男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備</p> <p>拡) 働きやすい職場環境に向けた補助制度の拡充により、多様な人材が活躍できる環境整備を推進</p>
<p>【基本的方向⑮】 産業振興推進部 地域アクションプラン（地域AP）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大きな雇用創出が見込める施設整備に係る補助金活用案件が減少傾向であること等により、地域APによる雇用創出数が減少しており、若者や女性の定着につながる仕事の創出が必要 新しい地域APの追加件数が減少傾向であるため、新規APの掘り起こしが必要 	<p>拡) 中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域APの実施主体が取り組む設備投資への支援を強化</p> <p>拡) 地域おこし協力隊や起業者の情報を基に個別訪問を行うなど、市町村や商工会等と連携した取り組みを強化</p>

県内就職の促進（全体像）

目指す姿

- あらゆる産業分野で担い手不足が深刻化している中、県民に地域の仕事（事業者）が十分に知られていない。学生等から積極的に就職したいと思われる事業者となるための魅力向上が必要。
- 地域の仕事を知る児童・生徒や魅力ある県内事業者が増加することにより、県内就職を志す若者が増えることを目指す。

分野を代表する目標

県内高校生の県内就職率 出発点(R4)71.6%⇒4年後(R9)75% ⇒10年後(R15)75%
県内大学生の県内就職率 出発点(R4)36.0%⇒4年後(R9)42% ⇒10年後(R15)42%

大学生のUターン就職率 出発点(R4)21.3%⇒4年後(R9)24% ⇒10年後(R15)28%

柱1 地域の仕事（事業者）を知ってもらう ～キャリア教育の推進～

	商工業	観光・建設業	医療・福祉	農林水産業	その他
	新・キャリア教育協力事業者データベース作成 【商工】 ・教委と各産業分野所管部局が連携して推進				
小学生	〈小学生〉 ・ものづくりの動画活用促進（製紙業等） ・ワクワクWorkキッズフェス（ものづくりや建築等）【商工】	〈小学生〉 ・こうち建設フェスタ	〈小学生～高校生〉 ・福祉、介護職に関する研修【子福】 ・とさ子タワン（看護師・薬剤師）【健康】	〈小学生〉 ・親子アグリスクール ・酪農教育ファーム ・NABRAS普及イベント【漁業】	〈小学生～中学生〉 ・起業体験ワークショップ【産振】 ・アニメ教室【産振】
中学生	〈小学生～高校生〉 ・ものづくり名人派遣 ・卸売業見学【商工】 ・企業見学や出前授業	〈中学生～高校生〉 ・土木工事1日体験【土木】	〈小学生～大学生等〉 ・ふくしフェア【子福】	〈小学生～大学生等〉 ・森林環境学習フェア【林業】	新 ・地域の伝統行事や産業継承に取り組み学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動【教委】 ・県内企業等を見学・体験するツアー【教委】 ・電車、バス、鉄道見学
高校生	〈小学生～大学生等〉 ・ものメセ 新 職業体験【商工】 ・私立学校の企業訪問【文化】	〈中学生～大学生等〉 ・宿泊業職業体験【観光】	〈高校生〉 ・ふれあい看護体験【健康】 ・福祉の仕事セミナー【子福】	〈高校生〉 新 職場見学会、宿泊研修【農業】 ・就業支援セミナー【漁業】 ・職場体験【林業】	〈小学生～高校生〉 ・起業家講演【産振】 〈中学生～大学生等〉 ・アニメ講演会、アニメ制作体験講座【産振】
大学生等	〈高校生〉 ・女性エンジニアが活躍している企業見学【教委】	〈高校生〉 ・建設バス【土木】	〈高校生～大学生等〉 ・歯科衛生士職業体験 新 病院めぐり【健康】 ・保育のお仕事フェア【教委】	〈高校生～大学生等〉 ・フォレストスクール【林業】	新 ・県の課題解決に向けたワークショップや産業や文化を学ぶ宿泊研修【教委】 ・企業の経営者や社員へのインタビュー【教委】 〈高校生〉 ・労働局による企業説明会等
	・インターシップ、就業体験、出前授業、交流会、就職フェア、企業説明会【各産業分野】（⇒次ページ参照） 新 ・学生と県内事業者の交流イベントの支援【商工】 KPI：交流イベント6回 ・民間企業等と連携した課題解決型学習（PBL）（実施主体：工科大学）、域学共生実習（実施主体：県立大学）				

柱2 県内事業者の魅力向上

～学生等から選ばれる事業者になる～

【所得向上に向けた取り組み】

- 生産性の向上
 - ・経営計画等の策定支援
 - ・省力化・省人化に向けた支援
 - ・収益向上に向けた支援

【労働環境の改善に向けた取り組み】

- 働き方改革の推進
 - ・人事評価制度の導入支援
 - ・専門コンサルタントによる伴走支援
 - ・ワークライフバランスや男性育休の取得促進の支援
- 女性活躍の環境づくり
 - ・一次産業や建設業における女性進出の後押し
 - ・女性のキャリア形成支援

【事業者の採用力向上の支援】

- ・自社の魅力や就職後のやりがい等を効果的に発信するためのセミナー、専門家派遣による伴走支援【商工】
- 拡** 就職者の奨学金返還支援【商工】
- ・大学就職担当者と企業の情報交換会
- 新** 経済団体と連携した経営者への就活実態の周知【商工】

【関係機関等と連携した就職支援】

- ・就職支援コーディネーターによる就職サポート【商工】
- ・ジョブフェアこちう【商工】
- ・看護協会等との連携【健康】
- ・福祉人材センターによる無料職業紹介や就職支援【子福】
- ・JA無料職業紹介所との連携【農業】

「大学生等の県内就職促進会議」の議論を踏まえて取り組みを推進

【県内就職の実現】

地域の仕事を知る児童・生徒や魅力ある県内事業者が増加している！

【定着の促進】

- ・事業者の魅力向上
- ・階層別研修（商工会議所）

県内で再就職

早期離職者 転職希望者

転職等を考えている方へのアプローチ

- 新** 【デジタルマーケティング】高知求人ネット学生サイトや県内転職に係る支援策の周知【商工】
- 新** 県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを展開【総企】
- ・就職フェア、産業別の相談会等（労働局）

アプローチ

柱3 「県内就職」の機運の醸成

～情報発信の強化～

【県民への広報の強化】

- 拡** 高知で就職！応援プロジェクトの実施（県内就職に係る広報）
 新聞、テレビ、ラジオ、SNS、県・市町村広報誌等
 デジタルマーケティングを活用した広報等

【高知求人ネット学生サイトの充実】

- 〈高校生～社会人〉
- 新** 情報の充実と、事業者の掲載基準の設置による質の向上【商工】
- 拡** 広報の強化（各高校での登録会（KPI：4校）、大学食堂での広報等）【商工】

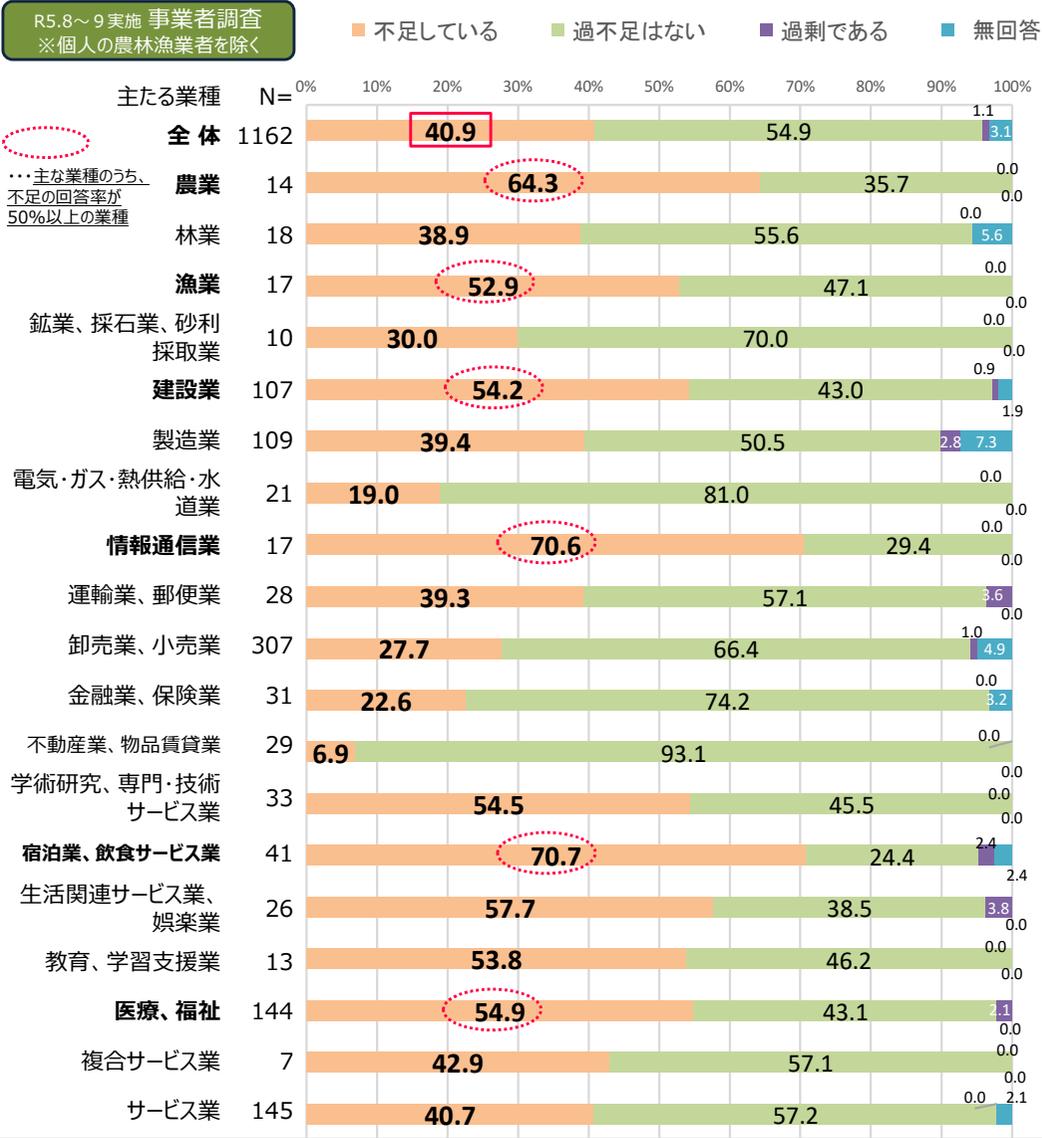
【インターンシップ情報の発信】

- 〈大学生等〉
- ・県内事業者のインターンシップ情報の発信【商工】

【参考】各業種における人材育成・確保策の例

【出典：令和5年度 中小企業・小規模企業版県政世論調査】

5(1) 人員の状況について、従業者（パート等を含む）の現在の充足状況



人手不足の深刻化を踏まえ、人材育成・確保策を強化 ※下記は、不足割合が高い業種の取組を抜粋

- 農業**
- ①若者・女性の就農意欲の喚起（デジタルマーケティングに基づく広報活動）
 - ②雇用就農への支援の強化
 - ① 未経験者でも農業にチャレンジできるよう、お試し期間を設け就農へのハードルを下げるトライアル就農制度の導入
 - ② 進路指導教員等を対象とした農業職場見学会の開催
 - ③ 一次産業等の合同企業説明会の開催

- 漁業**
- ①デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化
 - ②デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援
 - ③マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援

- 建設業**
- ①出前授業の実施（授業内容の充実）
 - ・ドローンやICT建機、3Dスキャンなど、デジタル化が進む建設業をPRするコンテンツの拡充
 - ②現場見学会の実施（開催方法等の見直し）
 - ③魅力発信の強化（建設業で活躍する女性を紹介する動画を放送）

- 情報通信業**
- ①県内ITエンジニアが、トレンド技術（クラウド、AI、ノーコード等）に関する知識を身につける講座を新設し、エンジニアの交流を促しつながりを深めることで、継続的に学ぶ意欲を醸成【高知デジタルカレッジ】
 - ②即戦力として活躍できるプログラミング技術を持ったデジタル人材を育成するとともに、募集時に県内企業と交流する機会を設けて業界や仕事への理解を深めてもらうことで、就転職を支援【高知デジタルカレッジ】
 - ③女性デジタル人材育成プログラムの定員を拡大し、多様で柔軟な働き方につながるプログラムの拡充

- 宿泊業**
- ①宿泊施設における外国人材の活躍推進に向けた関係機関との連携強化

- 医療業**
- 医療機関の職場環境等の改善
 - ①勤務環境の改善及び処遇改善を促すための研修及びアドバイザーによる相談の実施
 - ②勤務環境改善への支援（職場環境整備、医師の働き方改革の推進）
 - 看護師の確保
 - ①学生のニーズにあった情報提供の推進
 - ②県内看護学生・教員を対象とした地域の病院を知る機会の提供
 - ③短期就労の看護人材と医療機関の無料マッチングシステムの構築
 - ④UIターン層向けの情報発信（移住促進サイトへのコンテンツの掲載）
 - ⑤東部地域において、看護師養成施設や訪問看護ステーションへの支援機能を持った多機能支援施設を整備
 - 医師の確保
 - ①医師養成奨学貸付金貸与者の離脱が発生しないよう、面談等（定期・個別）でフォロー

- 福祉業**
- 人材育成・キャリアパスの構築
 - ①福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報
 - 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）
 - ①介護のしごとのイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信
 - ・高校生の進路選択に影響を与える教員・保護者向けの情報発信の強化
 - 多様な人材の参入促進
 - ①海外現地での外国人介護人材確保に向けた取組への支援
 - ②外国人介護人材の活躍に資するツール導入支援

- 共通（再掲）**
- ①高知求人ネット学生サイトの充実（掲載企業数387社（うち採用情報掲載企業数約200社））
 - ・企業掲載基準の設定(内容充実)、中途採用情報のアイコン新設等 ⇒県内学生や保護者を中心に広報
 - ②学生と県内事業者の交流イベントの支援
 - ③就職者の奨学金返還支援制度
 - ④自社の魅力や就職後のやりがい等を効果的に発信するためのセミナー など ※外国人材の受入促進は次ページ

外国人材の活躍推進

現状・課題

【現状】

(1) 海外から優秀な人材を確保

送出国側との信頼関係の構築（ベトナム、インドなどへのミッション団の派遣）
 現地への訪問回数 R2: 0回→R6:6回

(2) 県内における就労・相談体制の充実

事業者向け説明会の開催
 R3～R5: 11回（参加者294名）

(3) 地域の一員としての受入態勢の充実

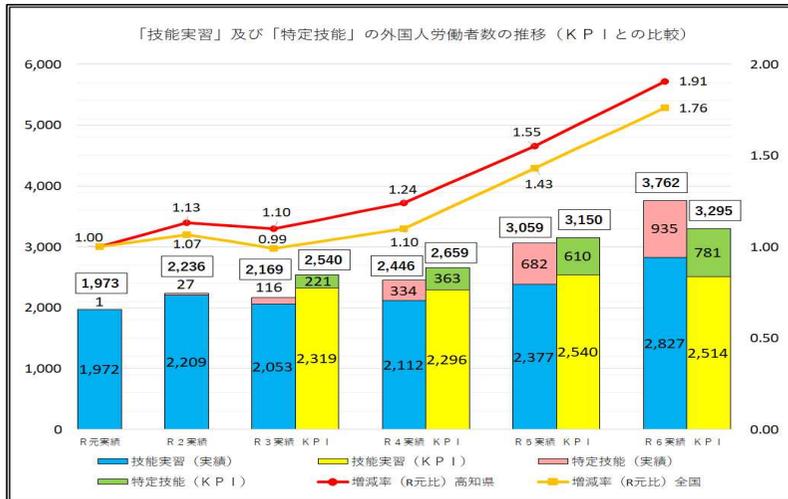
外国人生活相談センターの運営
 相談件数 R2: 493件→R5: 826件

【課題】

- 人手不足を解消し、県経済を持続・発展させていくため、送出国との関係を一層強化し、優秀な人材を送り出してもらうことが必要
- 育成就労制度(R9までに施行)では、外国人本人の意向による転籍が認められるため、本県で働き続けたいと思える環境づくりが必要

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数

	R5(出発点)	R6
目標	3,150人	3,295人
実績	3,059人	3,762人



5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者(年間)
 (技能実習制度は国において見直しをしているところ)

出発点 (R5) 3,059人 ⇒現状 (R6) 3,762人 ⇒4年後 (R9) 4,000人以上

高知県元気な未来
創造戦略と運動

外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取組を一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図る

令和7年度の取り組み

<受入促進>

- ①一定期間県内で就労した外国人材に対して定着奨励金を給付
- ②大使館や送り出し機関等との情報を基に、有望な国・地域を開拓（インド北東部など）
- 新** ③新たに外国人材を雇用しようとする事業所等が相談できる窓口の設置（制度や在留資格の説明、県内監理団体の紹介）
- ④高度外国人材の雇用促進に向けたセミナー等の実施（セミナー、合同企業説明会の開催）

<定着促進>

(1) 暮らしやすい環境づくり

- 新** ①多文化共生に取り組む市町村への補助制度の創設（多文化共生社会への理解促進や交流イベント開催の支援）
- 拡** ②多文化共生等に係る民間団体等の取組に対する支援
- ③市町村が行う日本語教育の取組支援（KPI: 外国人100人以上の全市町村で日本語教室開設）
- ④e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供
- ⑤外国人生活相談センター（ココフォレ）による相談対応

(2) 働きやすい環境づくり

- ①技能実習生等の住宅を改修する事業者への支援
- 新** ②「優良事業所認証制度」の創設・運用開始
- ③就労環境整備（社内マニュアル・標識類の多言語化等）の支援

(3) 学びやすい環境づくり

- ①技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への支援
- ②溶接や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施（県立高等技術学校）